

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 29 日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toshibatec.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社における当社の議決権保有比率 51.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	173,519	5.8	6,037	27.2	4,611	37.0
14 年 9 月中間期	164,075	4.2	4,747	44.9	3,366	148.3
15 年 3 月期	341,667	1.3	12,741	150.3	9,112	452.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,402	150.5	8.48		-	
14 年 9 月中間期	959	-	3.33		-	
15 年 3 月期	3,947	-	13.57		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 283,051,622 株 14 年 9 月中間期 288,006,793 株 15 年 3 月期 285,931,068 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	245,624	112,801	45.9	399.69
14 年 9 月中間期	239,049	111,942	46.8	392.43
15 年 3 月期	247,671	114,863	46.4	405.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 282,218,698 株 14 年 9 月中間期 285,254,649 株 15 年 3 月期 283,103,781 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	16,188	7,350	6,852	50,596
14 年 9 月中間期	7,180	5,883	1,781	41,724
15 年 3 月期	20,403	13,821	4,070	49,302

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	358,000	13,400	7,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 92 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7~8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社33社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

東静電気(株)、(株)テックプレジジョン、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

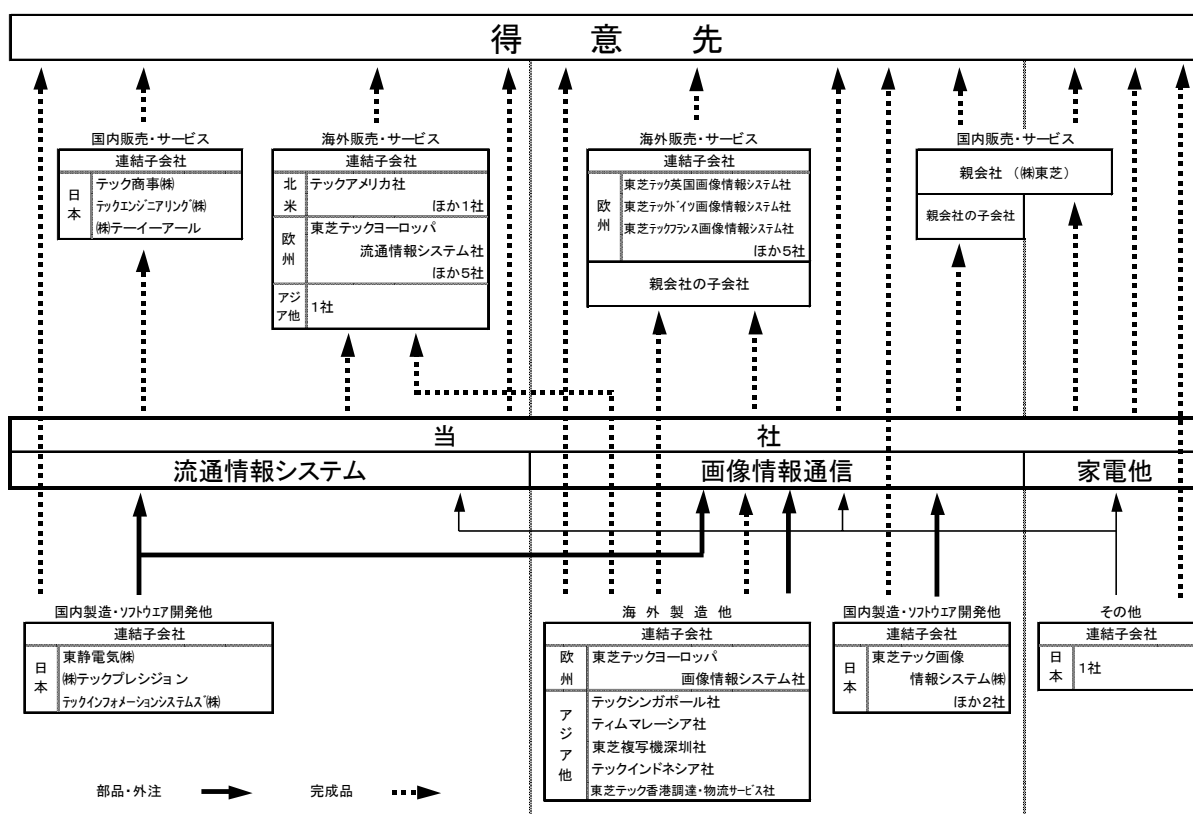
東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、実装基板等のコンポーネントの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、これにより、お客様、株主、社員をはじめとした関係するすべての人々との相互の繁栄を図ることを基本方針に、顧客志向に徹したグローバル企業を目指してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存でございます。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、内外の景気低迷や事業環境の変化などを踏まえて、本年5月に中期経営計画の見直しを行い、平成15年度から平成17年度まで3年間の中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針として、「商品力の強化（成長エンジンの開発・投入とコスト競争力の強化）」、「販売力の強化（直系販売網の拡充とVOC[お客様の声]に基づくコンセプト提案）」、「資産の効率化（資源投入の厳選と棚卸資産の圧縮）」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

会社の対処すべき課題

経済情勢が国内外ともに楽観を許さない状況にある中で、当社を取り巻く事業環境は、市場競争の激化などによりますます厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、事業構造改革やコスト構造改革などの経営改善施策の着実な実行に努めてまいりました。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間の短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性の確保及び俊敏な経営の実践を図るための重要な経営政策と考えております。

当社は、これまでに、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化により意思決定の迅速性・機動性の向上を図ってまいりました。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を登用し、経営の透明性の確保に努めております。

関連する組織機構につきましては、経営監査部を設けて内部監査体制を確立するとともに、コンプライアンス及びリスクマネジメントといった内部統制システムを構築いたしております。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は(株)東芝であり、当社の総議決権の51.7%（内、間接所有0.2%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、本年6月27日開催の第78期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、当社普通株式500万株、取得価額の総額18億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当中間期において、83万4千株の自己株式を3億96百万円で取得いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国経済等の回復に伴い、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、株式市場も復調傾向にあるなど、一部に明るい兆しがありましたが、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、物価の下落などから、デフレ局面を克服するまでには至らず、景気は総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を達成するために、軸足を「守り」から「攻め」に転換し、新規顧客の開拓、競合他社に比べ優位性の高い商品の開発・市場投入、直系販売網の拡充、成長分野・新事業への経営資源投入等により、商品力・販売力の強化及び資産の効率化に鋭意注力してまいりました。

この結果、売上高につきましては、前年同期比6%増の1,735億19百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減等により、営業利益は前年同期比27%増の60億37百万円、経常利益は前年同期比37%増の46億11百万円、中間純利益は前年同期比151%増の24億2百万円となりました。

単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前年同期比2%増の1,191億16百万円、営業利益は前年同期比47%増の25億94百万円、経常利益は前年同期比69%増の24億33百万円、中間純利益は前年同期比176%増の11億21百万円となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く事業環境が厳しさを増す中、新規顧客の開拓、新商品の投入など、開発・製造・販売に注力いたしました。この結果、POSシステム及びバーコードシステムが順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比6%増の812億57百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前年同期比63%増の26億34百万円となりました。

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、国内外の景気低迷の長期化に加え、国際情勢の不安感から企業が設備投資を抑制する厳しい事業環境の中、新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に努めてまいりました。この結果、米国市場では伸び悩みましたが、中国市場では好調に推移したことに加え、欧州販売子会社5社を新たに連結対象としたこともあって、売上高は前年同期比5%増の847億4百万円となり、急速な売価下落の中で原価低減に注力したことなどから、営業利益は前年同期比9%増の36億5百万円となりました。

家電事業他

家電事業は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境にあることに加え、冷夏の影響から家電製品の需要全体が落ち込む中で、競争力ある新商品を市場投入するなど、主力のクリーナー、健康機器をはじめとした取り扱い商品の拡販に努め、売上は堅調に推移いたしました。部品事業は、新規顧客への販路の開拓に積極的に取り組み、売上は大幅に伸長いたしました。この結果、家電事業他の売上高は前年同期比15%増の100億58百万円となりましたが、価格競争激化の影響から、2億16百万円の営業損失となりました。

通期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、輸出および設備投資の持ち直しや株式市場の復調を足掛かりとして緩やかな景気回復が期待されますが、反面、円高の進行、米国経済の動向など、輸出環境の先行きに懸念材料があることに加え、個人消費は依然として弱含みで推移し、当面はデフレ局面が続くことが見込まれるなど、景気は総じて予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、成長分野を中心に競争力ある商品を開発・市場投入するとともに、営業力の強化と営業効率の改善、調達コストの削減、資源投入の厳選と資産効率の向上、グループ経営力の強化等に鋭意注力し、中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

通期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】	売上高	3,580億円	【単独】	売上高	2,470億円
	経常利益	134億円		経常利益	67億円
	当期純利益	76億円		当期純利益	31億円

通期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

()内は平成14年度比。

【連結】	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,624億円	(104%)	52億円	(155%)
画像情報通信事業	1,803億円	(105%)	110億円	(115%)
家電事業他	203億円	(109%)	0億円	(-)
消 去	50億円			
計	3,580億円	(105%)	162億円	(127%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均110円、対ユーロ平均130円を前提としております。

当中間期及び通期の利益配分について

当中間期の利益配分につきましては、業績回復等を受けて復配することとし、当社を取り巻く今後の事業環境も勘案して、1株当たり3円の中間配当を実施いたします。

通期の利益配分につきましては、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり6円とさせていただきます見込みであります。

通期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、棚卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより161億88百万円となり、前年同期と比べると、90億8百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により73億50百万円となり、前年同期と比べると14億67百万円増加いたしました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは88億37百万円のプラスとなり、前年同期に対し75億40百万円の改善となりました。

なお、財務活動は、配当金の支払のほか、借入金の返済、自己株式の取得等を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス68億52百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より12億94百万円増加して、505億96百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

IT投資・研究開発投資及び直系販売網拡充等のための戦略投資をする一方、事業利益の増加及び資産効率化の更なる推進などにより、通期のフリー・キャッシュ・フローは100億円あまりのプラスとなる見込みであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローとして、社債の償還、自己株式の取得等の支出を見込んでおり、この結果、当期末の「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ中間期末並みの見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
自己資本比率	52.5%	46.5%	46.6%	46.4%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	37.8%	35.2%	31.8%	50.8%
債務償還年数	0.8年	- 年	1.5年	1.5年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	-	21.1	22.6	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日		14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日		増 減	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	173,519	100.0	164,075	100.0	9,444	341,667	100.0
売 上 原 価	104,132	60.0	102,941	62.7	1,191	212,446	62.2
売 上 総 利 益	69,387	40.0	61,133	37.3	8,254	129,220	37.8
販売費及び一般管理費	63,349	36.5	56,385	34.4	6,964	116,479	34.1
営 業 利 益	6,037	3.5	4,747	2.9	1,290	12,741	3.7
営業外収益	1,256	0.7	1,321	0.8	△ 65	2,038	0.6
営業外費用	2,682	1.5	2,702	1.6	△ 20	5,666	1.6
経 常 利 益	4,611	2.7	3,366	2.1	1,245	9,112	2.7
特別利益	—	—	—	—	—	233	0.1
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	233	—
特別損失	806	0.5	1,360	0.9	△ 554	2,504	0.8
退職給付引当金繰入額	806	—	806	—	—	1,612	—
特別退職費用	—	—	344	—	△ 344	344	—
投資有価証券評価損	—	—	209	—	△ 209	546	—
税金等調整前中間(当期)純利益	3,804	2.2	2,005	1.2	1,799	6,841	2.0
法人税、住民税及び事業税	1,294	—	1,118	—	176	1,877	—
法人税還付金	—	—	△ 182	—	182	△ 182	—
法人税等調整額	—	—	—	—	—	987	—
少数株主利益	108	—	110	—	△ 2	212	—
中間(当期)純利益	2,402	1.4	959	0.6	1,443	3,947	1.2

中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	15年9月 中間期(A) (H15.9.30)	15年3月期 (B) (H15.3.31)	14年9月 中間期 (H14.9.30)	増減 A-B	期別 科目	15年9月 中間期(A) (H15.9.30)	15年3月期 (B) (H15.3.31)	14年9月 中間期 (H14.9.30)	増減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	155,290	159,816	151,255	△4,526	(流動負債)	105,168	109,692	101,264	△4,524
現金及び預金	29,596	27,302	24,724	2,294	支払手形及び買掛金	40,878	41,927	44,150	△1,049
グループ預け金	21,000	22,000	17,000	△1,000	短期借入金	21,000	26,018	22,329	△5,018
受取手形及び売掛金	56,810	60,060	53,825	△3,250	一年内償還予定社債	5,000	5,000	-	-
有価証券	10	10	-	-	その他	38,288	36,746	34,784	1,542
たな卸資産	34,943	38,304	45,225	△3,361	(固定負債)	26,777	22,224	24,976	4,553
繰延税金資産	7,224	6,953	5,428	271	社債	-	-	5,000	-
その他	7,125	6,271	6,043	854	長期借入金	2,014	68	84	1,946
貸倒引当金	△1,420	△1,085	△991	△335	退職給付引当金	23,158	21,103	19,248	2,055
					役員退職慰労引当金	264	336	275	△72
(固定資産)	90,334	87,855	87,793	2,479	その他	1,339	714	368	625
<有形固定資産>	34,377	34,545	35,781	△168	負債合計	131,945	131,916	126,241	29
<無形固定資産>	11,574	9,449	8,207	2,125	少数株主持分	877	891	864	△14
<投資その他の資産>	44,382	43,859	43,804	523	【資本の部】				
投資有価証券	21,248	20,242	16,879	1,006	資本金	39,970	39,970	39,970	-
繰延税金資産	17,454	17,301	19,660	153	資本剰余金	52,983	52,983	52,983	0
その他	5,915	6,806	8,485	△891	利益剰余金	23,804	23,782	20,704	22
貸倒引当金	△235	△491	△1,221	256	その他有価証券評価差額金	450	543	763	△93
					為替換算調整勘定	△2,545	△975	△1,619	△1,570
					自己株式	△1,863	△1,441	△859	△422
					資本合計	112,801	114,863	111,942	△2,062
資産合計	245,624	247,671	239,049	△2,047	負債、少数株主持分 及び資本合計	245,624	247,671	239,049	△2,047

(注記)

15年9月期 15年3月期 14年9月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,129	88,595	86,415
2. 保証債務	2,414	2,432	2,474
3. 受取手形割引高	8,128	9,161	10,243

中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日
科 目			
【資本剰余金の部】			
I 資本剰余金期首残高	52,983	52,983	52,983
II 資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	52,983	52,983	52,983
【利益剰余金の部】			
I 利益剰余金期首残高	23,782	19,068	19,068
II 利益剰余金増加高	2,402	1,636	4,714
中間(当期)純利益	2,402	959	3,947
連結子会社増加に伴う増加高	-	612	612
非連結子会社との合併に伴う増加高	-	64	154
III 利益剰余金減少高	2,380	-	-
連結子会社増加に伴う減少高	899	-	-
配 当 金	1,415	-	-
役 員 賞 与	65	-	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	23,804	20,704	23,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日	14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日	増 減	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,804	2,005	1,799	6,841
減価償却費		4,782	5,471	△ 689	11,407
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 5	1	△ 6	△ 151
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,054	1,240	814	3,095
受取利息及び受取配当金		△ 707	△ 788	81	△ 1,063
支払利息		440	410	30	896
有形固定資産売却損		343	353	△ 10	596
投資有価証券売却益		△ 18	△ 11	△ 7	△ 233
投資有価証券評価損		1	209	△ 208	546
特別退職費用		-	344	△ 344	344
売上債権の増減額(増加:△)		3,818	6,602	△ 2,784	1,631
たな卸資産の増減額(増加:△)		3,719	△ 2,635	6,354	4,926
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 848	△ 6,072	5,224	△ 9,289
その他の		△ 113	△ 2,237	2,124	△ 332
小 計		17,271	4,893	12,378	19,217
利息及び配当金の受取額		588	992	△ 404	1,272
利息の支払額		△ 450	△ 409	△ 41	△ 901
特別退職金の支払額		-	△ 344	344	△ 344
法人税等の支払額		△ 1,222	△ 866	△ 356	△ 1,754
法人税等の還付額		-	2,915	△ 2,915	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,188	7,180	9,008	20,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額(純増加:△)		-	35	△ 35	35
有形固定資産の取得による支出		△ 3,534	△ 3,629	95	△ 6,963
無形固定資産の取得による支出		△ 1,126	△ 1,064	△ 62	△ 3,269
投資有価証券の取得による支出		△ 3,214	△ 961	△ 2,253	△ 4,792
投資有価証券の売却による収入		149	159	△ 10	462
その他の		375	△ 423	798	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,350	△ 5,883	△ 1,467	△ 13,821
I + II フリー・キャッシュ・フロー		8,837	1,297	7,540	6,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(純減少:△)		△ 6,541	2,672	△ 9,213	5,559
長期借入金の借入による収入		1,905	-	1,905	-
長期借入金の返済による支出		△ 272	△ 22	△ 250	△ 38
自己株式の取得による支出		△ 421	△ 851	430	△ 1,433
配当金の支払額		△ 1,411	△ 17	△ 1,394	△ 1
少数株主への配当金の支払額		△ 112	-	△ 112	△ 16
その他の		1	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,852	1,781	△ 8,633	4,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 940	△ 801	△ 139	△ 918
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,043	2,277	△ 1,234	9,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,302	37,768	11,534	37,768
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		250	1,653	△ 1,403	1,653
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	25	△ 25	147
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		50,596	41,724	8,872	49,302

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H15年9月末	H14年9月末	H15年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	29,596	24,724	27,302
貸借対照表上の「グループ預け金」	21,000	17,000	22,000
「現金及び現金同等物」	50,596	41,724	49,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社

持分法適用会社数 -社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

新規連結 5社(東芝テックイタリア画像情報システム社、Electronic Imaging Solutions Limited、Burotic System S.A.、Reprox 3 S.A.、OMB Bureautique S.A.)

除外 1社(テック伊豆電子(株))

(2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

(ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)

在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

主として定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		15年9月中間期	14年9月中間期	増 減	15年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	81,257 (79,705)	76,945 (75,423)	4,312 (4,282)	156,689 (153,455)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	84,704 (83,994)	80,767 (80,008)	3,937 (3,986)	171,385 (169,808)
	家 電 他 (内 外部顧客向け)	10,058 (9,819)	8,772 (8,643)	1,286 (1,176)	18,701 (18,404)
	計	176,021	166,485	9,536	346,776
	消 去	△ 2,501	△ 2,410	△ 91	△ 5,109
連 結 計		173,519	164,075	9,444	341,667
営業利益	流通情報システム	2,634	1,612	1,022	3,345
	画像情報通信	3,605	3,321	284	9,547
	家 電 他	△ 216	△ 172	△ 44	△ 127
	計	6,022	4,761	1,261	12,764
	消 去	14	△ 14	28	△ 23
連 結 計		6,037	4,747	1,290	12,741

2. 所在地別セグメント情報

摘 要		15年9月中間期	14年9月中間期	増 減	15年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	136,822 (120,629)	134,318 (117,172)	2,504 (3,457)	276,362 (239,184)
	北 米 (内 外部顧客向け)	2,793 (2,791)	2,053 (2,053)	740 (738)	4,263 (4,262)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	34,863 (34,581)	28,622 (28,475)	6,241 (6,106)	65,083 (64,706)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	30,521 (15,517)	33,298 (16,373)	△ 2,777 (△ 856)	65,744 (33,513)
	計	205,001	198,293	6,708	411,453
	消 去	△ 31,481	△ 34,217	2,736	△ 69,786
連 結 計		173,519	164,075	9,444	341,667
営業利益	日 本	3,372	2,566	806	7,759
	北 米	74	△ 0	74	37
	欧 州	42	△ 676	718	△ 504
	ア ジ ア 他	2,285	2,962	△ 677	5,619
	計	5,775	4,852	923	12,910
	消 去	262	△ 105	367	△ 169
連 結 計		6,037	4,747	1,290	12,741

3. 海外売上高

摘 要		15年9月中間期	14年9月中間期	増 減	15年3月期
北 米 (連結売上高に占める割合)	33,130 (19.1%)	35,809 (21.8%)	△ 2,679 (- 2.7%)	70,550 (20.6%)	
欧 州 (連結売上高に占める割合)	40,227 (23.2%)	34,869 (21.3%)	5,358 (1.9%)	76,633 (22.4%)	
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	13,240 (7.6%)	12,147 (7.4%)	1,093 (0.2%)	25,201 (7.4%)	
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	86,597 (49.9%)	82,827 (50.5%)	3,770 (- 0.6%)	172,384 (50.5%)	
連結売上高		173,519	164,075	9,444	341,667

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(金額単位:百万円)

区 分	15年9月中間期 (H15.9.30)			14年9月中間期 (H14.9.30)			15年3月期 (H15.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株 式	1,403	2,097	693	1,861	2,301	439	1,519	1,713	194
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,403	2,097	693	1,861	2,301	439	1,519	1,713	194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

区 分	15年9月中間期 (H15.9.30)	14年9月中間期 (H14.9.30)	15年3月期 (H15.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,043	7,190	9,437
(2) その他	10	11	11
計	9,053	7,202	9,449

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 29 日

上場会社名 東芝テック株式会社

上場取引所

東

コード番号 6588

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.toshibatec.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長

氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	119,116	2.0	2,594	47.4	2,433	69.5
14 年 9 月中間期	116,822	9.3	1,760	15.6	1,436	59.3
15 年 3 月期	241,201	2.0	6,244	-	4,960	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,121	175.9	3.96	
14 年 9 月中間期	406	-	1.41	
15 年 3 月期	2,332	-	7.99	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 283,051,622 株 14 年 9 月中間期 288,006,793 株 15 年 3 月期 285,931,068 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	183,575	103,178	56.2	365.59
14 年 9 月中間期	179,436	102,909	57.4	360.76
15 年 3 月期	181,220	104,044	57.4	367.34

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 282,218,698 株 14 年 9 月中間期 285,254,649 株 15 年 3 月期 283,103,781 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 5,927,006 株 14 年 9 月中間期 2,891,055 株 15 年 3 月期 5,041,923 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	247,000	6,700	3,100	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 98 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7～8 ページをご参照下さい。

中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	15年9月中間期 自 H15年4月 1日 至 H15年9月30日		14年9月中間期 自 H14年4月 1日 至 H14年9月30日		増 減	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日	
	%	%	%	%			
売 上 高	119,116	100.0	116,822	100.0	2,294	241,201	100.0
売 上 原 価	83,019	69.7	84,493	72.3	△ 1,474	171,639	71.2
売 上 総 利 益	36,096	30.3	32,328	27.7	3,768	69,562	28.8
販売費及び一般管理費	33,502	28.1	30,567	26.2	2,935	63,317	26.2
営 業 利 益	2,594	2.2	1,760	1.5	834	6,244	2.6
営業外収益	1,894	1.6	1,772	1.5	122	2,485	1.0
営業外費用	2,055	1.8	2,096	1.8	△ 41	3,769	1.5
経 常 利 益	2,433	2.0	1,436	1.2	997	4,960	2.1
特別利益	-	-	-	-	-	778	0.3
関係会社整理益	-		-		-	467	
投資有価証券売却益	-		-		-	226	
関係会社株式売却益	-		-		-	85	
特別損失	650	0.5	855	0.7	△ 205	2,211	0.9
退職給付引当金繰入額	650		650		-	1,300	
投資有価証券評価損	-		205		△ 205	540	
関係会社整理損失	-		-		-	371	
税引前中間(当期)純利益	1,783	1.5	581	0.5	1,202	3,527	1.5
法人税、住民税及び事業税	662		357		305	93	
法人税還付金	-		△ 182		182	△ 182	
法人税等調整額	-		-		-	1,284	
中間(当期)純利益	1,121	0.9	406	0.3	715	2,332	1.0
前期繰越利益	1,760		235		1,525	235	
利益準備金取崩額	-		2,640		△ 2,640	2,640	
中間(当期)未処分利益	2,882		3,282		△ 400	5,208	

中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	15年9月 中間期(A) (H15.9.30)	15年3月期 (B) (H15.3.31)	14年9月 中間期 (H14.9.30)	増 減 A-B	期 別 科 目	15年9月 中間期(A) (H15.9.30)	15年3月期 (B) (H15.3.31)	14年9月 中間期 (H14.9.30)	増 減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	95,146	97,062	92,850	△ 1,916	(流動負債)	61,431	60,104	56,125	1,327
現金及び預金	11,964	11,061	9,980	903	支払手形	1,444	1,337	1,455	107
グループ預け金	21,000	22,000	17,000	△ 1,000	買掛金	30,879	32,136	33,038	△ 1,257
受取手形	1,895	1,633	2,491	262	短期借入金	5	24	24	△ 19
売掛金	31,683	32,471	30,447	△ 788	一年内償還予定社債	5,000	5,000	-	-
有価証券	10	10	-	-	その他	24,101	21,606	21,606	2,495
たな卸資産	16,560	17,581	22,737	△ 1,021	(固定負債)	18,966	17,071	20,402	1,895
繰延税金資産	5,464	5,464	4,215	-	社債	-	-	5,000	-
その他	6,922	7,110	6,229	△ 188	長期借入金	29	68	81	△ 39
貸倒引当金	△ 354	△ 270	△ 251	△ 84	退職給付引当金	18,882	16,922	15,257	1,960
					役員退職慰労引当金	53	80	63	△ 27
					負債合計	80,397	77,176	76,527	3,221
(固定資産)	88,429	84,158	86,585	4,271	【資本の部】				
<有形固定資産>	24,913	25,120	25,833	△ 207	資本金	39,970	39,970	39,970	-
<無形固定資産>	4,474	4,255	4,611	219	資本剰余金	52,983	52,983	52,983	0
<投資その他の資産>	59,041	54,782	56,341	4,259	資本準備金	49,183	50,983	50,983	△ 1,800
投資有価証券	39,343	35,015	33,704	4,328	その他資本剰余金	3,800	2,000	2,000	1,800
繰延税金資産	15,530	15,459	17,821	71	利益剰余金	11,652	11,993	10,067	△ 342
その他	4,363	4,758	5,995	△ 395	任意積立金	8,770	6,784	6,784	1,986
貸倒引当金	△ 196	△ 451	△ 1,179	255	中間(当期)未処分利益	2,882	5,208	3,282	△ 2,326
					その他有価証券評価差額金	435	538	747	△ 103
					自己株式	△ 1,863	△ 1,441	△ 859	△ 422
					資本合計	103,178	104,044	102,909	△ 866
資産合計	183,575	181,220	179,436	2,355	負債及び資本合計	183,575	181,220	179,436	2,355

(注記)

	15年9月期	15年3月期	14年9月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,633	70,855	69,204
2. 保証債務	1,713	1,848	1,983
3. 輸出為替手形割引高	11,217	11,716	12,097

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3) 会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、海外生産高の推移
5. 資源投入の推移

2003年10月29日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
売 上 高	171,229	164,075	173,519	337,204	341,667	358,000
前同期比/前期比 (%)	105%	96%	106%	100%	101%	105%
営 業 利 益	3,277	4,747	6,037	5,089	12,741	16,200
前同期比/前期比 (%)	122%	145%	127%	74%	250%	127%
経 常 利 益	1,355	3,366	4,611	1,649	9,112	13,400
前同期比/前期比 (%)	79%	248%	137%	32%	553%	147%
税引前純利益(損失△)	△ 181	2,005	3,804	△ 6,570	6,841	11,800
前同期比/前期比 (%)	-	-	190%	-	-	172%
当期純利益(損失△)	△ 363	959	2,402	△ 5,136	3,947	7,600
前同期比/前期比 (%)	-	-	250%	-	-	193%
1株当たり当期純利益(円)	△ 1.26	3.33	8.48	△ 17.82	13.57	26.92
連結子会社数(社)	23	29	33	23	29	33
持分法適用会社数(社)	-	-	-	-	-	-
連単倍率(当期純利益)	-	2.36	2.14	-	1.69	2.45

[単独]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
売 上 高	128,758	116,822	119,116	246,087	241,201	247,000
前同期比/前期比 (%)	101%	91%	102%	93%	98%	102%
営 業 利 益	1,522	1,760	2,594	13	6,244	7,000
前同期比/前期比 (%)	203%	116%	147%	0%	-	112%
経常利益(損失△)	901	1,436	2,433	△ 2,044	4,960	6,700
前同期比/前期比 (%)	100%	159%	169%	-	-	135%
税引前純利益(損失△)	△ 653	581	1,783	△ 10,004	3,527	5,400
前同期比/前期比 (%)	-	-	307%	-	-	153%
当期純利益(損失△)	△ 393	406	1,121	△ 5,873	2,332	3,100
前同期比/前期比 (%)	-	-	276%	-	-	133%
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	3.00	0.00	5.00	6.00
1株当たり当期純利益(円)	△ 1.36	1.41	3.96	△ 20.38	7.99	10.98
平均レート(US\$)(円)	122.70	123.21	119.19	124.86	122.07	115
平均レート(EUR)(円)	108.14	116.64	134.01	110.40	120.49	132

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	81,027	76,945	81,257	155,139	156,689	162,400
前同期比/前期比 (%)	102%	95%	106%	94%	101%	104%
構成比 (%)	47%	47%	47%	46%	46%	45%
画像情報通信	82,487	80,767	84,704	167,664	171,385	180,300
前同期比/前期比 (%)	109%	98%	105%	106%	102%	105%
構成比 (%)	48%	49%	49%	50%	50%	50%
家電他	9,764	8,772	10,058	18,939	18,701	20,300
前同期比/前期比 (%)	99%	90%	115%	92%	99%	109%
構成比 (%)	6%	5%	6%	6%	5%	6%
消 去	△ 2,049	△ 2,410	△ 2,501	△ 4,538	△ 5,109	△ 5,000
合 計	171,229	164,075	173,519	337,204	341,667	358,000
前同期比/前期比 (%)	105%	96%	106%	100%	101%	105%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	7	1,612	2,634	△ 844	3,345	5,200
営業利益率 (%)	0.0%	2.1%	3.2%	-0.5%	2.1%	3.2%
画像情報通信	3,254	3,321	3,605	5,859	9,547	11,000
営業利益率 (%)	3.9%	4.1%	4.3%	3.5%	5.6%	6.1%
家電他	△ 26	△ 172	△ 216	33	△ 127	0
営業利益率 (%)	-0.3%	-2.0%	-2.1%	0.2%	-0.7%	0.0%
消 去	41	△ 14	14	41	△ 23	-
合 計	3,277	4,747	6,037	5,089	12,741	16,200
営業利益率 (%)	1.9%	2.9%	3.5%	1.5%	3.7%	4.5%

[単独売上高]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
流通情報システム	59,306	53,862	57,509	110,487	109,710	114,000
前同期比/前期比 (%)	103%	91%	107%	93%	99%	104%
構成比 (%)	46%	46%	48%	45%	45%	46%
画像情報通信	59,688	54,443	52,741	116,660	113,360	114,200
前同期比/前期比 (%)	100%	91%	97%	93%	97%	101%
構成比 (%)	46%	47%	44%	47%	47%	46%
家電他	9,764	8,516	8,865	18,939	18,130	18,800
前同期比/前期比 (%)	99%	87%	104%	92%	96%	104%
構成比 (%)	8%	7%	7%	8%	8%	8%
合 計	128,758	116,822	119,116	246,087	241,201	247,000
前同期比/前期比 (%)	101%	91%	102%	93%	98%	102%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
日 本	145,281	134,318	136,822	277,720	276,362
前同期比/前期比 (%)	100%	92%	102%	92%	100%
構 成 比 (%)	85%	82%	79%	82%	81%
北 米	2,115	2,053	2,793	4,151	4,263
前同期比/前期比 (%)	83%	97%	136%	85%	103%
構 成 比 (%)	1%	1%	2%	1%	1%
欧 州	28,003	28,622	34,863	60,329	65,083
前同期比/前期比 (%)	287%	102%	122%	280%	108%
構 成 比 (%)	16%	17%	20%	18%	19%
ア ジ ア 他	29,652	33,298	30,521	57,118	65,744
前同期比/前期比 (%)	116%	112%	92%	103%	115%
構 成 比 (%)	17%	20%	18%	17%	19%
消 去	△ 33,823	△ 34,217	△ 31,481	△ 62,116	△ 69,786
合 計	171,229	164,075	173,519	337,204	341,667
前同期比/前期比 (%)	105%	96%	106%	100%	101%
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
日 本	2,140	2,566	3,372	1,270	7,759
営業利益率 (%)	1.5%	1.9%	2.5%	0.5%	2.8%
北 米	1	△ 0	74	△ 41	37
営業利益率 (%)	0.0%	-0.0%	2.6%	-1.0%	0.9%
欧 州	109	△ 676	42	72	△ 504
営業利益率 (%)	0.4%	-2.4%	0.1%	0.1%	-0.8%
ア ジ ア 他	1,964	2,962	2,285	4,304	5,619
営業利益率 (%)	6.6%	8.9%	7.5%	7.5%	8.5%
消 去	△ 939	△ 105	262	△ 516	△ 169
合 計	3,277	4,747	6,037	5,089	12,741
営業利益率 (%)	1.9%	2.9%	3.5%	1.5%	3.7%

4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
北 米	36,643	35,809	33,130	66,439	70,550
連結売上高に占める割合 (%)	21%	22%	19%	20%	21%
欧 州	35,471	34,869	40,227	73,842	76,633
連結売上高に占める割合 (%)	21%	21%	23%	22%	22%
そ の 他	10,733	12,147	13,240	20,767	25,201
連結売上高に占める割合 (%)	6%	7%	8%	6%	7%
合 計	82,847	82,827	86,597	161,050	172,384
連結売上高に占める割合 (%)	48%	50%	50%	48%	51%

[部門別輸出売上高/単独]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
流通情報システム	5,353	4,288	5,571	9,039	8,734
輸出比率 (%)	9%	8%	10%	8%	8%
画像情報通信	51,437	47,614	43,289	92,461	96,389
輸出比率 (%)	86%	87%	82%	79%	85%
家 電 他	145	136	277	251	312
輸出比率 (%)	1%	2%	3%	1%	2%
合 計	56,936	52,038	49,138	101,751	105,435
輸出比率 (%)	44%	45%	41%	41%	44%

[地域別輸出売上高/単独]

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
北 米	30,684	29,138	27,730	54,446	57,343
単独売上高に占める割合 (%)	24%	25%	23%	22%	24%
欧 州	16,377	14,205	13,001	29,570	30,228
単独売上高に占める割合 (%)	13%	12%	11%	12%	13%
そ の 他	9,874	8,695	8,406	17,735	17,864
単独売上高に占める割合 (%)	8%	7%	7%	7%	7%
合 計	56,936	52,038	49,138	101,751	105,435
単独売上高に占める割合 (%)	44%	45%	41%	41%	44%

[海外生産高比率/連結]

	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度
海外比率 (%)	41%	48%	47%	42%	48%

5. 資源投入の推移

(金額単位:百万円)

①設備投資額(有形固定資産)

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
連 結	* 4,157	3,632	3,577	* 11,435	7,354	8,900
前同期比/前期比 (%)	90%	87%	98%	134%	64%	121%
単 独	2,750	1,944	2,260	7,848	4,700	6,100
前同期比/前期比 (%)	80%	71%	116%	134%	60%	130%

* 欧州PPC事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

②減価償却費(有形固定資産)

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
連 結	4,091	4,039	3,390	9,220	8,281	8,100
前同期比/前期比 (%)	89%	99%	84%	90%	90%	98%
単 独	2,997	2,652	2,190	6,585	5,737	5,700
前同期比/前期比 (%)	87%	88%	83%	85%	87%	99%

③研究開発費

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
連 結	13,084	11,623	13,040	25,290	24,477	25,900
売上高比 (%)	7.6%	7.1%	7.5%	7.5%	7.2%	7.2%
前同期比/前期比 (%)	94%	89%	112%	91%	97%	106%
単 独	12,676	11,142	12,501	24,466	23,411	24,800
売上高比 (%)	9.8%	9.5%	10.5%	9.9%	9.7%	10.0%
前同期比/前期比 (%)	95%	88%	112%	92%	96%	106%

④期末在籍人員

摘 要	01/中	02/中	03/中	01年度	02年度	03年度予想
連 結 (人)	13,314	13,168	13,733	12,634	13,336	13,900
前同期比/前期比 (人)	358	△ 146	565	△ 711	702	564
単 独 (人)	5,442	4,699	4,414	4,836	4,489	4,420
前同期比/前期比 (人)	△ 198	△ 743	△ 285	△ 695	△ 347	△ 69